

月次レポート

2020年 10月30日現在

追加型投信/内外/株式

<円コース>(毎月分配型)

■基準価額および純資産総額の推移



- -基準価額(分配金再投資)【左目盛】
- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。 ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	2.9%	0.4%	3.7%	-4.2%	5.5%	26.8%

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	7,287円
前月末比	+196円
純資産総額	6.20億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第112期	2020/10/19	10円
第111期	2020/09/18	10円
第110期	2020/08/18	10円
第109期	2020/07/20	10円
第108期	2020/06/18	10円
第107期	2020/05/18	20円
設定来累計		4,510円

■資産構成

	比率
投資信託証券	98.7%
ピクテ グローバル・ユーティリ ティーズ・エクイティ・カレンシー・ ヘッジド・ファンド (HP JPY) - JP Y 分配型	98.6%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1%
コールローン他	1.3%

<米ドルコース>(毎月分配型)

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。 ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。 ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.8%	-0.1%	1.8%	-6.6%	3.6%	53.5%

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	7,429円
前月末比	+104円
純資産総額	2.83億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第88期	2020/10/19	30円
第87期	2020/09/18	30円
第86期	2020/08/18	30円
第85期	2020/07/20	30円
第84期	2020/06/18	30円
第83期	2020/05/18	50円
設定来累計		7,040円

■資産構成

	比率
投資信託証券	98.7%
ピクテ グローバル・ユーティリ ティーズ・エクイティ・カレンシー・ ヘッジド・ファンド (HP USD)-JP Y 分配型	98.7%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.0%
コールローン他	1.3%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。・ 実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。・設定来のファンドの騰落率 は、10,000を起点として計算しています。・分配金実績がある場合は、ファンドの騰落率は分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。・原則とし て、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

追加型投信/内外/株式

月次レポート

2020年 10月30日現在

<豪ドルコース>(毎月分配型)

■基準価額および純資産総額の推移



- -基準価額(分配金再投資)【左目盛】
- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。 ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.7%	-1.7%	9.9%	-6.4%	-7.8%	27.9%

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	5,289円
前月末比	+23円
純資産総額	4.84億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第112期	2020/10/19	15円
第111期	2020/09/18	15円
第110期	2020/08/18	15円
第109期	2020/07/20	15円
第108期	2020/06/18	15円
第107期	2020/05/18	30円
設定来累計		6,595円

■資産構成

	比率
投資信託証券	98.8%
ピクテ グローバル・ユーティリ ティーズ・エクイティ・カレンシー・ ヘッジド・ファンド (HP AUD)-JP Y 分配型	98.6%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1%
コールローン他	1.2%

<ブラジルレアルコース>(毎月分配型)

■基準価額および純資産総額の推移



- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-0.8%	-10.4%	-1.9%	-35.4%	-38.5%	-13.1%

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	2,044円
前月末比	-26円
純資産総額	7.39億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第112期	2020/10/19	10円
第111期	2020/09/18	10円
第110期	2020/08/18	10円
第109期	2020/07/20	10円
第108期	2020/06/18	10円
第107期	2020/05/18	15円
設定来累計		7,775円

■資産構成

	比率
投資信託証券	98.8%
ピクテ グローバル・ユーティリ ティーズ・エクイティ・カレンシー・ ヘッジド・ファンド (HP BRL) -JP Y 分配型	98.7%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1%
コールローン他	1.2%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。・ 実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。・設定来のファンドの騰落率 は、10,000を起点として計算しています。・分配金実績がある場合は、ファンドの騰落率は分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。・原則とし て、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

追加型投信/内外/株式

月次レポート

2020年 10月30日現在

<メキシコペソコース>(毎月分配型)

■基準価額および純資産総額の推移



-基準価額(分配金再投資)【左目盛】

- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。 ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	6.5%	4.9%	19.0%	-14.8%	5.9%	14.6%

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	5,376円
前月末比	+294円
純資産総額	0.63億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第88期	2020/10/19	40円
第87期	2020/09/18	40円
第86期	2020/08/18	40円
第85期	2020/07/20	40円
第84期	2020/06/18	40円
第83期	2020/05/18	60円
設定来累計		5,770円

■資産構成

	比率
投資信託証券	98.8%
ピクテ グローバル・ユーティリ ティーズ・エクイティ・カレンシー・ ヘッジド・ファンド (HP MXN)-JP Y 分配型	98.7%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.0%
コールローン他	1.2%

<トルコリラコース>(毎月分配型)

■基準価額および純資産総額の推移



- -基準価額(分配金再投資)【左目盛】
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-3.0%	-12.5%	-10.0%	-29.6%	-29.2%	-25.1%

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	3,519円
前月末比	-141円
純資産総額	0.18億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第88期	2020/10/19	35円
第87期	2020/09/18	35円
第86期	2020/08/18	35円
第85期	2020/07/20	35円
第84期	2020/06/18	35円
第83期	2020/05/18	35円
設定来累計		5,320円

■資産構成

	比率
投資信託証券	98.6%
ピクテ グローバル・ユーティリ ティーズ・エクイティ・カレンシー・ ヘッジド・ファンド (HP TRY) - JP Y 分配型	98.5%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1%
コールローン他	1.4%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。・ 実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。・設定来のファンドの騰落率 は、10,000を起点として計算しています。・分配金実績がある場合は、ファンドの騰落率は分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。・原則とし て、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

月次レポート

2020年 10月30日現在

追加型投信/内外/株式

<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)

■基準価額および純資産総額の推移



- 基準価額(分配金再投資)【左目盛】

- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。 ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。 ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.9%	-2.8%	8.6%	-18.9%	-15.6%	12.3%

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	3,208円
前月末比	+47円
純資産総額	1.78億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第112期	2020/10/19	15円
第111期	2020/09/18	15円
第110期	2020/08/18	15円
第109期	2020/07/20	15円
第108期	2020/06/18	15円
第107期	2020/05/18	25円
設定来累計		7,440円

■資産構成

■ 具注 情况	
	比率
投資信託証券	97.9%
ピクテ グローバル・ユーティリ ティーズ・エクイティ・カレンシー・ ヘッジド・ファンド (HP ZAR) - JP Y 分配型	33.7%
ピクテ グローバル・ユーティリ ティーズ・エクイティ・カレンシー・ ヘッジド・ファンド (HP AUD) - JP Y 分配型	32.2%
ピクテ グローバル・ユーティリ ティーズ・エクイティ・カレンシー・ ヘッジド・ファンド (HP BRL) -JP Y 分配型	31.9%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1%
コールローン他	2.1%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。・ 実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。・設定来のファンドの騰落率 は、10.000を起点として計算しています。・分配金実績がある場合は、ファンドの騰落率は分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。・原則とし て、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

月次レポート

2020年 10月30日現在

追加型投信/内外/株式

■当月の基準価額の変動要因(概算)

<円コース>(毎月分配型)

	寄与度(円)
株式要因	220
為替ヘッジプレミアム/コスト	-1
信託報酬	-12
その他	-1
基準価額(分配金込み)	206

<豪ドルコース>(毎月分配型)

	寄与度(円)
株式要因	167
為替損益	-119
為替取引によるプレミアム/コスト	0
信託報酬	-9
その他	-1
基準価額(分配金込み)	38

<メキシコペソコース>(毎月分配型)

	寄与度(円)
株式要因	158
為替損益	165
為替取引によるプレミアム/コスト	20
信託報酬	-9
その他	-1
基準価額(分配金込み)	334

<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)

	寄与度(円)
株式要因	99
為替損益	-37
為替取引によるプレミアム/コスト	5
信託報酬	-5
その他	-0
基準価額(分配金込み)	62
甘油用하다그 도그 티셀까 ケナ 학교 カル・ナ エ	> / 1 1 1 - 66 /T 1L 1

<米ドルコース>(毎月分配型)

	寄与度(円)
株式要因	230
為替損益	-81
為替取引によるプレミアム/コスト	1
信託報酬	-12
その他	-4
基準価額(分配金込み)	134

<ブラジルレアルコース>(毎月分配型)

	寄与度(円)
株式要因	66
為替損益	-80
為替取引によるプレミアム/コスト	2
信託報酬	-3
その他	-1
基準価額(分配金込み)	-16

<トルコリラコース>(毎月分配型)

	寄与度(円)
株式要因	120
為替損益	-257
為替取引によるプレミアム/コスト	38
信託報酬	-6
その他	-1
基準価額(分配金込み)	-106

- ・基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・数値の一部はシミュレーションを用いているため、実際のファンドの数値とは異なります。
- ・株式要因には、株式損益のほか株式の配当収入等が含まれます。
- ・為替取引(円コースにおいては為替ヘッジ)によるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)は、対象通貨の短期金利と投資した株式の通貨(「原資産通貨」)の短期金利との差を用いて簡便的に算出したものであり、実際の値とは異なります。
- ・資源国バスケット通貨コースにおけるバスケット通貨とは、豪ドル、ブラジルレアル、南アフリカランドを3分の1程度ずつに組み合わせた通貨のポートフォリオ です。
- ・為替損益は、主に対象通貨の円に対する為替評価損益が反映されます。 ・その他は、日々の設定解約等の影響が反映されています。
- なお、円コースにおいては組入株式に対する円ヘッジにかかる損益も反映されています。

[・]表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

月次レポート

2020年 10月30日現在

追加型投信/内外/株式

実質的な投資を行う

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド — グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンドの運用状況

■組入通貨(参考)

通貨	比率
1 米ドル	68.9%
2 ユーロ	19.3%
3 英ポンド	7.9%
4 カナダドル	2.3%
5 ブラジルレアル	0.9%
その他	0.8%

- ・グラフは、原資産通貨の構成比です。
- ・原資産通貨とは、為替ヘッジを行う前の投資対象株式の通貨です。
- ・当該ファンドの通貨比率を示したものではありません。

■組入地域

地域	比率
北米	69.7%
欧州	26.7%
新興国	3.2%
アジア(日本を除く)・オセアニア他	0.4%

・ピクテ社(ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ)の判断に基づき分類しています。

■組入国・地域

	国∙地域	比率
1 米国		67.4%
2 英国		7.9%
3 ドイツ		6.6%
4 イタリア		5.8%
5 スペイン		5.3%
その他		7.1%

■組入業種

業種	比率
1 電力	56.0%
2 総合公益事業	33.2%
3 水道	2.2%
4 エクイティ不動産投資信託(REIT)	2.1%
5 独立系発電・エネルギー販売	1.7%
その他	4.8%

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 51銘柄

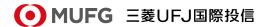
■【参考】予想配当利回「

ファンド平均 3.8%

	祖八新竹釵:				
銘柄	国∙地域	業種	比率	(参考) 予想配当利回り	
1 ネクステラ・エナジー	米国	電力	5.0%	2.0%	
2 ナショナル・グリッド	英国	総合公益事業	4.8%	5.4%	
3 センプラ・エナジー	米国	総合公益事業	4.7%	3.5%	
4 エンタジー	米国	電力	4.6%	3.7%	
5 ドミニオン・エナジー	米国	総合公益事業	4.1%	4.4%	
6 RWE	ドイツ	総合公益事業	3.8%	2.6%	
7 アメリカン・エレクトリック・パワー	米国	電力	3.7%	3.4%	
8 アメレン	米国	総合公益事業	3.7%	2.5%	
9 CMSエナジー	米国	総合公益事業	3.6%	2.6%	
10 イベルドローラ	スペイン	電力	3.6%	3.9%	

・予想配当利回りは前月末時点でのI/B/E/S集計のアナリスト予想のデータを基にピクテ社が算出したものです。よって、当該銘柄および当ファンドの将来の分配をお約束するものではありません。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は現物株式評価額に対する割合です。・国・地域は各企業の売上構成比等を考慮したピクテ社独自の判断により分類したものです。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類していますが、一部ピクテ社の判断に基づき分類したものが含まれます。



月次レポート

2020年 10月30日現在

追加型投信/内外/株式

■組入上位10銘柄コメント

・ 	
1 ネクステラ・エナジー	電力の公益持株会社。子会社を通じて、米国フロリダ州東部と南西部地域で、発電、送電、配電、売電を行う。
2 ナショナル・グリッド	英国全土および米国北東部に広がる送電とガス供給網を所有し、その開発と運営に従事。
3 センプラ・エナジー	米国および中南米などで発電、天然ガスパイプラインの運営、風力発電などを行う。
4 エンタジー	米国の総合エネルギー会社。発電および配電事業に注力する。アーカンソー、ルイジアナ、ミシシッピ、テキサス州などの顧客向けに電力を提供するほか、米国北部に原子力発電所を保有・運営する。
5 ドミニオン・エナジー	米国バージニア州とノースカロライナ州を中心に送電、電力供給を行う。米国の北東部、中部大西洋 湾岸地域では天然ガスの生産、輸送、供給も行う。
6 RWE	ドイツの総合公益企業。ドイツ、英国を中心に電気・ガスなどの提供を行う。 再生可能エネルギーによる発電にも注力。
7 アメリカン・エレクトリック・パワー	米国のオハイオ、インディアナ州など複数の州で送配電事業や、電力卸売り事業、火力、原子力、水力、風力などの発電事業などを手掛ける。
8 アメレン	米国の公益事業持株会社。子会社を通して発電事業などを手掛け、米国ミズーリ州とイリノイ州の顧客に電力・天然ガスを供給する。
9 CMSエナジー	米国のエネルギー会社。子会社を通して電力と天然ガスを供給する。米国内外で独立発電事業への 投資と運営も手掛ける。
10 イベルドローラ	欧州、米国、中南米で発電、配電、電力の取引及び売買などに従事。原子力、火力、複合サイクル 天然ガス発電所を運営。

・ピクテ社の資料に基づき作成しています。・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

月次レポート

2020年 10月30日現在

追加型投信/内外/株式

・為替取引(円コースにおいては為替ヘッジ)によるプレミアム/コストの値は、実際の為替取引によるプレミアム/コストとは異なります。為替市場の状況に よっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。

■【参考】株式市況の推移



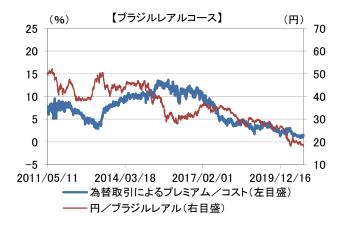
・株式市況は、MSCI 世界高配当公益株指数(配当込み、現地通貨ベース)を指数化(設定日(2011年5月11日)=100)したものです。

■【参考】対象通貨の為替取引(円コースにおいては為替ヘッジ)によるプレミアム/コスト(シミュレーション)と為替レート推移









- ・為替取引(円コースにおいては為替ヘッジ)によるプレミアム/コストは対象通貨と原資産通貨の短期金利の金利差(プラスがプレミアム、マイナスがコスト)相 当。
- ・2020年1月末レポートより原資産通貨の構成比を見直し、全期間で簡便的に米ドル65%、ユーロ20%、英ポンド5%、カナダドル5%、ブラジルレアル5%として 原資産通貨の短期金利を計算しています。
- ・資源国バスケット通貨(合成通貨値)は豪ドル、ブラジルレアル、南アフリカランドの各変動率の平均を指数化(設定日(2011年5月11日)=100)したものです。
- ・各通貨の短期金利: 米ドル、ユーロ、円、英ポンドは1ヵ月LIBOR、カナダドルは銀行手形1ヵ月の利回り(DataStreamのデータに基づき作成)、豪ドルは銀行手形1ヵ月の利回り、ブラジルレアル、南アフリカランド、メキシコペソ、トルコリラはJPモルガンELMI+の利回り(Bloombergのデータに基づき作成)。
- ・為替は、ブラジルレアル、メキシコペソ、トルコリラについてはBloombergの公表レートを、それ以外の通貨については三菱UFJ銀行発表の対顧客電信売買相場の仲値をそれぞれ使用しております。

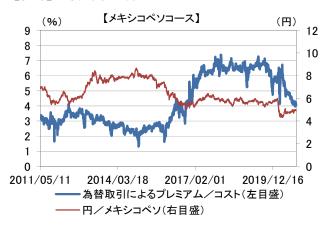
月次レポート

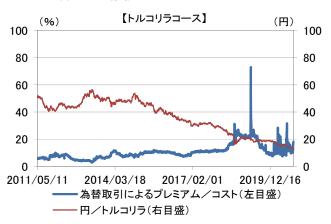
2020年 10月30日現在

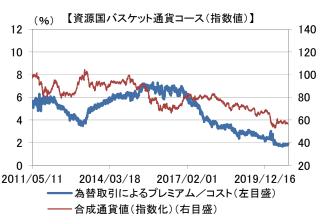
追加型投信/内外/株式

・為替取引によるプレミアム/コストの値は、実際の為替取引によるプレミアム/コストとは異なります。為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。

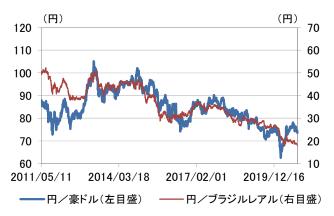
■【参考】対象通貨の為替取引によるプレミアム/コスト(シミュレーション)と為替レート推移







■【参考】資源国バスケット通貨コースの構成通貨(豪ドル、ブラジルレアル、南アフリカランド)の為替レート推移





- ・為替取引によるプレミアム/コストは対象通貨と原資産通貨の短期金利の金利差(プラスがプレミアム、マイナスがコスト)相当。
- ・2020年1月末レポートより原資産通貨の構成比を見直し、全期間で簡便的に米ドル65%、ユーロ20%、英ポンド5%、カナダドル5%、ブラジルレアル5%として原資産通貨の短期金利を計算しています。
- ・資源国バスケット通貨(合成通貨値)は豪ドル、ブラジルレアル、南アフリカランドの各変動率の平均を指数化(設定日(2011年5月11日)=100)したものです。 ・各通貨の短期金利:米ドル、ユーロ、円、英ポンドは1ヵ月LIBOR、カナダドルは銀行手形1ヵ月の利回り(DataStreamのデータに基づき作成)、豪ドルは銀行手形1ヵ月の利回り、ブラジルレアル、南アフリカランド、メキシコペソ、トルコリラはJPモルガンELMI+の利回り(Bloombergのデータに基づき作成)。
- ・為替は、ブラジルレアル、メキシコペソ、トルコリラについてはBloombergの公表レートを、それ以外の通貨については三菱UFJ銀行発表の対顧客電信売買相場の仲値をそれぞれ使用しております。

月次レポート

2020年 10月30日現在

追加型投信/内外/株式

■運用担当者コメント

【市況動向】

当月のグローバル株式市況は下落しました。月前半は、米国の追加景気刺激策への期待や良好な一部経済指標が発表され たことなどを受けて上昇しました。月後半は、欧米を中心に新型コロナウイルスの新規感染者数が増加したことや、米国の追 加景気刺激策協議の停滞や大統領選をめぐる不透明感などから下落しました。このような市況環境の中、公益株市況は相対 的に割安なバリュエーション(投資価値評価)水準に対する見直しなどを背景に上昇しました。

為替市場では、欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念や米大統領選を巡る不透明感などから、米ドル、ユーロ ともに円に対して下落しました。

【運用状況】

当ファンドシリーズでは、外国投資信託への投資を通じて外国株式を高位に組み入れた運用を行いました。当月は、メキシコ ペソコースを除く各コースの対象通貨が対円で下落したことなどがマイナスに影響したものの、保有銘柄の株価が上昇したこ となどがプラスに寄与し、ブラジルレアルコースおよびトルコリラコースを除く各コースの基準価額は上昇しました。

組入銘柄の中では、相対的に割安なバリュエーション水準などが評価された、「アメリカン・エレクトリック・パワー」(米国、電 力)などが上昇しました。組入状況については、バリュエーション面で魅力的な米国の電力銘柄を新規に組み入れました。

【今後の運用方針】

中長期的には世界的に電力などの需要拡大が予想されており、公益セクターの事業環境は良好との見方には変わりありま せん。経済活動再開の動きを背景に景気の回復が期待される一方で、新型コロナウイルスの感染動向などをめぐる不透明感 は高く、今後も市場の値動きが大きくなることが想定されます。こうした環境下では、収益や配当の見通しがしっかりした公益 銘柄への注目度が高まるとみられるため、景気低迷による影響を相対的に受けにくい規制下事業の比率が高い銘柄の組入 比率を高めています。

地域別では米国の公益企業の事業や規制環境は相対的に良好であることから米国の公益銘柄に注目しています。また、再 生可能エネルギーへの投資シフトによる恩恵が期待される企業にも引き続き注目するほか、ESGへの取り組みなども重視し て、投資を行う方針です。

・ピクテ社の資料に基づき作成しています。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■運用状況等(各コースの運用状況)

	円 コース	米ドル コース	豪ドル コース	ブラジル レアル コース	メキシコ ペソ コース	トルコ リラ コース	資源国バス ケット通貨 コース
基準価額	7,287円	7,429円	5,289円	2,044円	5,376円	3,519円	3,208円
月次騰落率	2.9%	1.8%	0.7%	-0.8%	6.5%	-3.0%	1.9%
当月分配金	10円	30円	15円	10円	40円	35円	15円

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用、税金等は考慮していません。分配金実績がある場合は、 ファンドの騰落率は分配金を再投資したものとして計算しています。
- ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

- ■本資料で使用している指数について ・MSCI 世界高配当公益株指数は、世界の公益株の中から、相対的に配当利回りの高い銘柄で構成される指数であり、MSCI Inc.が開発した指数です。同指 数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- ・MSCI 世界高配当公益株指数は、当ファンドのベンチマークではなく、運用実績を示すものではありません。 ・JPモルガンELMI+とは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している新興国の現地通貨建ての短期金融市場の収益率を表す指数で、主に新興国の為替のフォワード取引等をもとに算出される指数です。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しておりま ・JPモルガンELMI+とは、JPモルガン

■GICS(世界産業分類基準)について

・Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

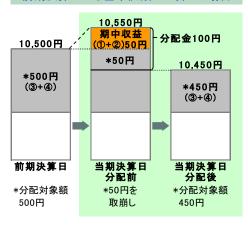


●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

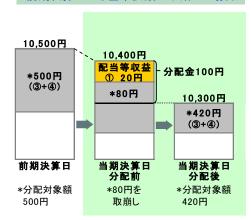
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

分配準備積立金:当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わな

かった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収 益 調 整 金 : 追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするため

に設けられた勘定です。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

甘通分配金 投資者の 購入価額 (当初個別元本) (当初個別元本) 普通分配金 (特別分配金) 分配金 支払後 基準価額 個別元本

※元本払戻金(特別分配金)は 実質的に元本の一部払戻し とみなされ、その金額だけ個 別元本が減少します。 また、元本払戻金(特別分配 金)部分は非課税扱いとなり ます。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普 通 分 配 金 :個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金):個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。 (注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定(購入時手数料を含む場合と含まない場合があります)、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合](購入時手数料を含む場合)

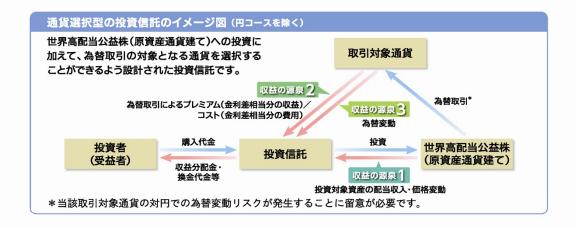
例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくことになります。



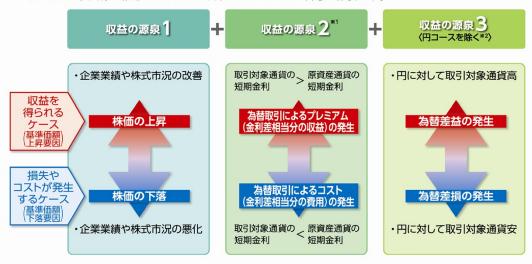
通貨選択型ファンドの収益のイメージ



▶各コースの収益の源泉としては、以下の3つの要素があげられます。

▶各コースにおける収益の源泉と基準価額の変動要因は以下の通りです。

それぞれの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。



- ※1 円コースにおいては、対円での為替ヘッジによるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)が生じます。
- ※2 円コースでは、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
- ・為替市場の状況によっては、為替ヘッジおよび為替取引によるプレミアム/コストが、金利差相当分からカイ離する場合があります。

追加型投信/内外/株式

ファンドの目的・特色

「ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ」は、以下の7つの通貨コースとマネープールファンドの8本のファンドで構成される 投資信託です。

<円コース>(毎月分配型) / <米ドルコース>(毎月分配型)

<豪ドルコース>(毎月分配型) / <ブラジルレアルコース>(毎月分配型)

<メキシコペソコース>(毎月分配型) / <トルコリラコース>(毎月分配型)

く資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型) / くマネープールファンド>

「7つの通貨コースについて」

■ファンドの目的 各コースは、世界の高配当利回りの公益株を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

投資対象 各コースは、世界の高配当利回りの公益株を実質的な主要投資対象とします。

- ・ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。
- ・主として円建外国投資信託への投資を通じて、世界の高配当利回りの公益株に実質的な投資を行います。

公益株とは

電力・ガス・水道等、公衆の日常生活に不可欠な公共サービスを提供する企業が発行する株式を公益株といいます。公益株には電力・ガス・ 水道に加え、電話・通信・運輸・廃棄物処理・石油供給等の企業も含まれます。

各コースでは、これらの公益株の中から、配当利回りの高い銘柄に注目して投資を行います。

為替対応方針 各コースが投資を行う外国投資信託においては、主に世界の高配当利回りの公益株に投資を行う一方で、投資した株式の通 貨(以下、「原資産通貨」といいます。)から各コースの対象通貨に対して、それぞれ以下の為替対応を行います。

*円コース(毎月分配型):原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

⇒「為替ヘッジによるプレミアム(金利差相当分の収益)またはコスト(金利差相当分の費用)」が生じます。

- *上記以外の各コース:対円での為替ヘッジを行わず、原資産通貨売り、各コースの対象通貨買いの為替取引を行うため、各コースの対象通貨の対円での為替変動の影響を大きく受けます。
 - ⇒「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)またはコスト(金利差相当分の費用)」、「為替差益または差損」が 生じます。
- ・為替取引とは、円コース以外の各コースにおいて、為替予約取引等を利用することにより、原資産通貨売り、各コースの対象通貨買いを行うことをいいます。為替取引を行うことにより、各コースの対象通貨ベースでの世界の高配当利回り公益株への投資効果を追求します。
- ※為替取引にあたっては、一部新興国通貨の場合、「NDF(ノン・デリバラブル・フォワード)取引」を利用する場合があります。
- ・NDF取引とは、将来の所定の期日に当該通貨の受け渡しを行わず、主に米ドルなど主要通貨で差金決済のみ可能な為替先渡し取引(デリバティブ取引)です。
- ・NDF取引では、市場の期待値(需給)や規制の影響を大きく受けて価格が形成されます。そのため、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)は、理論上期待される短期金利差から大きくカイ離する場合があります。

<為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)について>

各コースの取引対象通貨の短期金利が原資産通貨の短期金利より高い場合、当該コースでは「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)」の獲得が期待できます。

一方、各コースの取引対象通貨の短期金利が原資産通貨の短期金利より低い場合、当該コースでは「為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)」が生じます。

円コースにおいては、上記同様、対円での為替ヘッジによるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)が生じます。 ただし、為替市場の状況によっては、為替ヘッジおよび為替取引によるプレミアム/コストが、金利差相当分からカイ離する場合があります。

※資源国バスケット通貨コース(毎月分配型)においては、3通貨(豪ドル、ブラジルレアル、南アフリカランド)への実質的な配分は3分の1程度ずつになることを基本とします。ただし、投資環境、資金動向、為替の変動等により、実質的な通貨配分が3分の1程度ずつからカイ離する場合があります。

運用方法 各コースにおいて、投資対象とする円建外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。

運用の委託先 三菱UFJ国際投信は、各コースにおいて、投資信託証券への運用の指図に関する権限をピクテ投信投資顧問株式会社に委託します。

追加型投信/内外/株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの仕組み

く投資対象ファンド>

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド

- グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド (HP JPY)-JPY 分配型 (<円コース>が投資します。)
- グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド (HP USD)-JPY 分配型 (<米ドルコース>が投資します。)
- グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド (HP AUD)-JPY 分配型 (<豪ドルコース>/<資源国バスケット通貨コース>が投資します。)
- グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド (HP BRL)-JPY 分配型 (<ブラジルレアルコース>/<資源 国バスケット通貨コース>が投資します。)
- グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド (HP ZAR)-JPY 分配型 (<資源国バスケット通貨コース>が投資します。)
- グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド (HP MXN)-JPY 分配型 (<メキシコペソコース>が投資しま す。)
- グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド (HP TRY)-JPY 分配型 (<トルコリラコース>が投資します。) マネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)
- ※販売会社によっては、取り扱わないコースがある場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

■分配方針

- ・毎月の決算時(18日(休業日の場合は翌営業日))に収益分配を行います。
- ・原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

「マネープールファンド」について

■ファンドの目的

わが国の公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子等収益の確保をめざします。

■ファンドの特色

投資対象 実質的にわが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保を図ります。

■ファンドの仕組み

・運用は主にマネー・マーケット・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の公社債等へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

- ·年2回の決算時(4·10月の各18日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■スイッチングについて

- 各ファンド間でスイッチングが可能です。
- ・スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。
- ・販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。
- ・マネープールファンドの購入は、マネープールファンド以外の各コースからのスイッチングの場合に限定します。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

追加型投信/内外/株式

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの<mark>運用により信託財産に生じ</mark> <u>た損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。</u>

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り <u>込むことがあります。</u>

投資信託は預貯金と異なります

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

各ファンド(マネープールファンドを除く)

リスク

価格変動 一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、各ファンドはその影 響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全 に排除できるものではありません。対円での為替ヘッジを行う場合で円金利が原資産通貨の金利より低いときには、こ れらの金利差相当分が為替ヘッジによるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の ヘッジコストとなる場合があります。

■米ドルコース■豪ドルコース■ブラジルレアルコース■メキシコペソコース■トルコリラコース

各ファンドは、原資産通貨から各ファンドの対象通貨に対して為替取引を行うため、各ファンドの対象通貨の対円での 為替変動の影響を大きく受けます。

為替取引を行う場合で当該通貨の金利が原資産通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引に よるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があ ります。

為替変動 リスク

為替に関する取引規制等がある場合など、通貨によっては、取引量が少なく需給動向等の影響を受けやすいため、市 場で取引もしくは公表されている金利と大きくカイ離した金利水準をもとに取引されることがあります。このため、当該 通貨の金利が原資産通貨より高いときであっても、為替取引によるコストが生じる場合があります。

■資源国バスケット通貨コース

ファンドは、原資産通貨から資源国バスケット通貨(豪ドル、ブラジルレアル、南アフリカランドを各々3分の1程度ずつ) に対して為替取引を行うため、当該バスケット通貨の対円での為替変動の影響を大きく受けます。

為替取引を行う場合で当該バスケット通貨の金利が原資産通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分が 為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストと なる場合があります。

為替に関する取引規制等がある場合など、通貨によっては、取引量が少なく需給動向等の影響を受けやすいため、市 場で取引もしくは公表されている金利と大きくカイ離した金利水準をもとに取引されることがあります。このため、当該 バスケット通貨の金利が原資産通貨より高いときであっても、為替取引によるコストが生じる場合があります。

信用 リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれら に関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなるこ と、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性 リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な 流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格 での取引となる可能性があります。

カントリー リスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、 資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・ 信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

追加型投信/内外/株式

投資リスク

マネープールファンド

価格変動 一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格のリスク 下落は基準価額の下落要因となります。

信用 組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

■その他の留意点

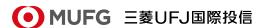
各ファンド(マネープールファンドを除く)

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。マネープールファンド
- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの 追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・投資環境によっては、マイナス利回りの公社債や金融商品等での運用となることがあり、この場合、基準価額の下落要因となりますのでご留意ください。

追加型投信/内外/株式

手続•手数料等

■お申込みメモ	
購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※マネープールファンドの購入は、マネープールファンド以外の各ファンドからのスイッチングによる場合に限ります。 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ■各ファンド(マネープールファンドを除く) ・ニューヨーク証券取引所、ルクセンブルグの銀行、ロンドンの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入·換金申込受付 の中止及び取消し	■各ファンド(マネープールファンドを除く) 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、 重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ■マネープールファンド 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	■各ファンド(米ドルコース、メキシコペソコース、トルコリラコースを除く) 2021年4月19日まで(2011年5月11日設定) ■米ドルコース/メキシコペソコース/トルコリラコース 2021年4月19日まで(2013年6月17日設定)
繰上償還	各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が50億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。 ■各ファンド(マネープールファンドを除く) 投資対象とする外国投資信託が償還する場合には繰上償還となります。 ■マネープールファンド マネープールファンドを除く各ファンドがすべて償還する場合には繰上償還となります。
決算日	■各ファンド(マネープールファンドを除く) 毎月18日(休業日の場合は翌営業日) ■マネープールファンド 毎年4・10月の18日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	■各ファンド(マネープールファンドを除く) 毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。 ■マネープールファンド 年2回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



追加型投信/内外/株式

手続•手数料等

■ファンドの費用

各ファンド(マネープールファンドを除く)

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

当該ファンド 日々の純資産総額に対して、<u>年率1.364%(税抜年率1.24%)</u>をかけた額

運用管理費用 (信託報酬)

投資対象とする 投資対象ファンドの純資産総額に対して<mark>年率0.6%</mark> 投資信託証券 (マネー・マーケット・マザーファンドは除きます。)

実質的な負担 当該ファンドの純資産総額に対して<u>年率1.964%程度(税抜年率1.84%程度)</u>

※投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。

監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする その他の費用・ 投資信託証券における諸費用および税金等・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信 手数料 託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

- ※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
- ※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。 なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

マネープールファンド

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用

毎月の最終営業日(委託会社の営業日をいいます。以下同じ。)の翌日から、翌月の最終営業日までにかかる運用管理費用(信託報酬)は、当該各月の最終5営業日における無担保コール翌日物レートの平均値に応じて、日々の純資産総額に対して、

(信託報酬)

<u>年率0.605%(税抜 年率0.55%)以内</u>をかけた額

くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他の費用・ 手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担しま

す。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

- ※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
- ※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。 なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

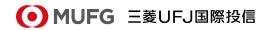
●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> https://www.am.mufg.jp/ <お客さま専用フリーダイヤル> 0120 — 151034 (受付時間 営業日の9:00~17:00) ●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) = 菱UFJ信託銀行株式会社



販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ

商号		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	
第四北越証券株式会社(※)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	0			
八十二証券株式会社(※)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	0	0		
株式会社三菱UFJ銀行(一部コースのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	0		0	0
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	0		0	0
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)(一部						
コースのみ取扱)						
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	0	0	0	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	0	0	0	0